



平成27年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年5月8日

上場会社名 株式会社ジェイテック 上場取引所 東
 コード番号 2479 URL <http://www.j-tec-cor.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤本 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 管理本部長 (氏名) 土田 雅弘 TEL 03-6228-7265
 定時株主総会開催予定日 平成27年6月26日 配当支払開始予定日 平成27年6月29日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年6月26日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期の連結業績（平成26年4月1日～平成27年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期	3,348	△1.7	79	△16.7	78	△17.6	57	△10.9
26年3月期	3,405	26.6	95	47.9	94	43.3	65	37.0

(注) 包括利益 27年3月期 78百万円 (12.8%) 26年3月期 69百万円 (35.5%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年3月期	6.85	6.68	9.9	5.9	2.4
26年3月期	7.80	7.52	12.8	8.2	2.8

(参考) 持分法投資損益 27年3月期 -百万円 26年3月期 -百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期	1,407	646	45.9	75.66
26年3月期	1,229	538	42.7	62.93

(参考) 自己資本 27年3月期 646百万円 26年3月期 525百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年3月期	151	△33	10	774
26年3月期	59	0	52	646

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	8	12.8	1.6
27年3月期	-	0.00	-	1.00	1.00	8	14.6	1.4
28年3月期(予想)	-	0.00	-	1.00	1.00		7.8	

3. 平成28年3月期の連結業績予想（平成27年4月1日～平成28年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,693	2.9	10	-	10	-	5	-	0.65
通期	3,621	8.2	133	68.0	132	69.8	110	89.7	12.87

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「4. 連結財務諸表 (5) 連結財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」を御覧ください。

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

27年3月期	8,547,800株	26年3月期	8,349,600株
27年3月期	2,800株	26年3月期	2,800株
27年3月期	8,473,014株	26年3月期	8,346,800株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析 (1) 経営成績に関する分析」を御覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な会社の経営戦略	8
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(未適用の会計基準等)	18
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(有価証券関係)	22
(退職給付関係)	23
(税効果会計関係)	25
(企業結合等関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	31
(開示の省略)	31
6. その他	32

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、円安や原油安による大手製造業の業績改善や政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかな回復基調となりました。また、世界経済においては、米国経済の生産、雇用、個人消費が底堅く推移し、先進国が牽引する形で緩やかな景気拡大が続いたものの、中国など新興国の景気減衰もあり、先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループの主力事業である技術職知財リース事業の主要取引先である大手製造業ではソフトウェアを含む設備投資への意欲は堅調であり、自動車を含む輸送機器関連、建設機械関連等のメーカーやスマートフォンを中心としたタブレット関連企業等から高いスキルと経験を持つハイスペックなテクノロジストへの需要に加え、取引先の職場環境の活性化を含んだ若手テクノロジストの需要も底堅く推移しております。当社の新卒については、4月入社に加えて、オーストラリアへの語学研修終了後の10月に入社するテクノロジストについても、取引先からの需要は引き続き高水準となっております。また、当社グループの株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングについても、2020年の東京オリンピックに向けての建設需要及び東北の震災復興の需要も根強く、当社グループの稼働率は高い水準を維持してまいりました。

しかしながら、当連結会計年度上期は、契約単価の大幅な増加改定に伴う一時的な稼働率低下とテクノロジストの退社増により前年比で売上高、利益とも低調に推移していたものの、下期は単価改定の利益寄与及び稼働率の安定化により、概ね順調な推移をいたしました。

これらの結果、当連結会計年度の業績は売上高3,348百万円(前年同期比1.7%減)、営業利益79百万円(前年同期比16.7%減)、経常利益78百万円(前年同期比17.6%減)、当期純利益57百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

① 技術職知財リース事業

建築分野を事業領域とする当社グループの株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングについては、オリンピック需要を背景に順調に推移したものの、ジェイテック単体の上期施策の影響により、技術職知財リース事業の売上高は3,242百万円(前年同期比1.6%減)、セグメント利益は368百万円(前年同期比2.9%減)となりました。

② 一般派遣及びエンジニア派遣事業

スマートフォン等タブレット関連の情報処理関連企業からの引き合いは前年同様多かったものの、中途採用が計画を下回り、売上高は105百万円(前年同期比4.3%減)、セグメント利益は14百万円(前年同期比21.2%減)となりました。

(次期の見通し)

次期の国内外経済情勢については、緊急経済対策に示された政策の推進や政労使の合意を踏まえた取組等により、雇用・所得環境が引き続き改善し、堅調な民需に支えられた景気回復が見込まれます。また、民間の消費支出は、雇用・所得環境の改善や経済対策の効果等により緩やかな増加に転じ、製造業については、輸出や生産の増加、企業収益の改善や政策効果等により増加が見込まれます。このような状況下、当社グループでは引き続き技術職知財リース事業拡大を図っていくと共に、前期から販売を開始した飲食店支援システム「ぐるくる®」の代理店開拓にも注力し、対消費者という新たな顧客層を取り入れることで高付加価値かつ多角的なサービスを提供し、日々変化する顧客のニーズに素早く対応出来る体制を構築してまいります。

これらの結果、次期の連結業績見通しにつきましては、売上高3,621百万円、営業利益133百万円、経常利益132百万円、当期純利益110百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産総額は1,407百万円となり、前連結会計年度末より178百万円の増加となりました。これは主に現金及び預金の増加、売掛金の増加によるものであります。

負債総額は761百万円となり、前連結会計年度末より70百万円の増加となりました。これは主に賞与引当金の増加、未払消費税の増加、退職給付に係る負債の減少によるものであります。また純資産は646百万円となり、前連結会計年度末より108百万円の増加となりました。

なお、自己資本比率は45.9%と前連結会計年度末の42.7%に比べ3.2ポイント上昇いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ128百万円増加（前年同期は113百万円の増加）し、774百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、得られた資金は151百万円となりました。これは主に売上債権の増加額18百万円、法人税等の支払額19百万円等により資金が減少したものの、税金等調整前当期純利益78百万円、賞与引当金の増加額19百万円、退職給付に係る負債の増加額12百万円、未払消費税の増加額73百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、使用した資金は33百万円となりました。これは主に敷金及び保証金の回収による収入6百万円等により資金の増加があったものの、敷金及び保証金の差入による支出17百万円、子会社株式の取得による支出12百万円等により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、得られた資金は10百万円となりました。これは主に配当金の支払額8百万円等による資金の減少があったものの、株式の発行による収入11百万円等により資金が増加したことによるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期
自己資本比率（%）	45.5	42.7	45.9
時価ベースの自己資本比率（%）	157.3	143.9	179.0
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.5	2.4	1.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	39.1	40.8	86.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

（注3）キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

（注4）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、収益基盤の強化と拡充を図りながら積極的な事業展開に備えるための内部留保に努めつつ、連結配当性向50%を目標とし、業績等を総合的に勘案しながら株主に対する利益還元を安定的かつ継続的に行う方針であります。

なお、当期の剰余金の分配につきましては、業績及び財務状況等を勘案した結果、期末配当を1株当たり1円とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり1円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下の内容は、当社グループの営業活動その他に係るリスク要因について、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項を記載しております。なお、以下の内容は予想される全てのリスクを網羅したものではなく、業績に影響を与えるリスク要因はこれらに限定されるものではありません。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。当社株式に関する投資判断は、本項及び本書中の本項目以外の記載内容も併せて慎重に検討した上で行われる必要があります。

また、文中の将来に関する事項については、当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づき、合理的であると当社グループが判断したものであります。

①人材の確保について

当社グループの事業は、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた技術力のある人材に支えられております。このように当社グループは、優秀なテクノロジストの確保が非常に重要となります。採用担当部門として、当社グループに入社希望の学生や中途テクノロジストへのきめ細かなフォローの徹底や若年層のテクノロジスト社員の設計業務未経験者への研修実施等、優秀な人材の確保と社員教育に注力しておりますが、テクノロジストの採用が計画どおり必要とする人材が確保できない場合や人材の流出によりテクノロジストの大幅な減少が生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

②派遣事業を取り巻く環境について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を取り巻く事業環境は、主要顧客である製造業の業績動向の影響を大きく受けます。そのため長期にわたり景気が低迷するなどにより、主力顧客である製造業において企業業績が低迷し、設備投資の抑制や研究開発の削減などが長期に続いた場合、当社グループの事業環境に著しい影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制について

当社グループは、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」（以下「労働者派遣法」という。）に基づいて派遣業務を行っており、当社グループが行う事業については労働者派遣法及び関係諸法令による法的規制を受けております。

労働者派遣法及び関係諸法令は情勢の変化等に伴い継続的に見直しが行われておりますが、当社グループが行う事業で該当する項目については、既に対応しており業績に影響を受ける可能性はありません。

しかしながら今後新たに法規制の改正が行われ、これが当社グループの事業運営に不利な影響を及ぼすものであった場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④知的財産権について

開発・設計に携わるテクノロジストについては、取引先内（顧客企業内）において新製品の特許、工業所有権等の知的財産取得に携わるケースがあります。その際に取引顧客に知的財産権を帰属させることを求められる場合があり、当社グループとしてはテクノロジストとの契約等においてこの点に関する対処を行っておりますが、何らかの理由で取引顧客との間で知的財産権の帰属につき紛争等が生じた場合には当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。また、業務遂行上（特に請負形態の業務）、第三者の知的財産権を侵害していない旨の保証等を顧客企業から求められる可能性があり、当社グループとしてはこの点に配慮して業務を遂行しておりますが、何らかの理由により第三者の知的財産権を侵害したとして紛争等が生じた場合は、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤業績の季節変動について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の派遣事業については、上半期は新入社員の教育・研修等にかかる費用が増加し、下半期は新入社員が取引先に派遣稼働するため、上半期に比べ下半期の業績（特に利益）が上向き傾向があります。

⑥特定の業界への依存について

技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業については、取引先企業の業績・景気動向等に応じて企業からの受注量が特定の業界に偏る場合があります。当社グループについては、当連結会計年度における業界ごとの売上比率で見ると、昨年度に引き続き建築関連が30.7%と好調で、次いで自動車関連が22.8%と高い割合の一方、航空機・宇宙関連が2.7%、半導体・集積回路関連が3.6%と偏りがあります。これらのうち、売上比率の大きい業界の業況が悪化した場合、取引先企業から契約途中で解約され、当社グループが次の取引先の確保を迅速かつ適切にできない場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦請負契約、業務委託契約について

当社グループが行う技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業の契約形態には、「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。請負契約、業務委託契約については、仕事の遂行や完成を約束し、その仕事の成果に対して対価を受取る形態になっております。従いまして請負契約、業務委託契約の場合には成果物の瑕疵担保責任や製造物責任等の追及を受ける可能性があります。

⑧情報管理について

当社グループは、情報管理につきまして間接部門の社員はもとよりテクノロジストにおいても情報管理の意識付け及び指導・教育を徹底させ、計画的に内部監査を実施することにより情報管理の強化を図っております。

また当社では、プライバシーマークの認証を取得する等、個人情報の管理に関しても常に細心の注意をもって取り組んでおります。

しかしながら、取引先内（顧客企業内）にて勤務するテクノロジストが知り得た顧客情報で、例えば製品や試作品などの設計図面、顧客内の機密データ等の不正持ち出し、又はメールでの誤送信等の過失により機密情報が外部へ漏洩した場合や、当社グループ内の従業員及び当社グループへの応募者並びに取引先を含めた顧客等の個人情報に故意又は過失により外部へ流出し、当社グループの管理責任問題と法律的风险（訴訟等）が生じた場合、当社グループの社会的信用等を失墜させることになり、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

⑨競合について

人材派遣事業の市場は従事する事業者が多数存在し、また労働者派遣法の許認可の取得を除けば大きな参入障壁もなく、新規の参入も多いのが現状であります。その中で当社グループの主業務である技術職知財リース事業も同業他社は多数存在いたします。そのような環境下において、当社グループが高度先端技術に特化した技術職知財リース事業及び一般派遣及びエンジニア派遣事業を展開していること等を強みとして活かし、今後も事業の強化を図ってまいります。景気の先行きに不透明感が広がる状況下、競合の状況如何によっては当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

また、景気後退による人材派遣の需要後退により市場が縮小し、同業他社間においてシェア獲得を目的に派遣単価の引き下げが行われ、その取引価格が取引先企業に定着した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び連結子会社2社より構成されており、技術者派遣に特化した技術職知財リース事業を主たる事業としております。技術職知財リース事業につきましては、主に製造業の開発部門・設計部門を対象としております。また、製造現場業務への一般派遣及びエンジニア派遣も行っており、顧客企業の開発工程から製造工程までトータルにサービスを提供しております。

当社は技術職知財リース事業を行っており、国内に11拠点（札幌営業所、大宮営業所、水戸営業所、東京営業所、横浜営業所、松本営業所、浜松営業所、名古屋営業所、金沢営業所、大阪営業所、福岡営業所）を有し、事業を展開・運営しております。

連結子会社の株式会社ジオトレーディングでは、製造現場業務への一般派遣事業及びエンジニア派遣事業の他に技術職知財リース事業も行っております。

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングでは、建築設計、施工管理業務への技術職知財リース事業を行っております。

1. 技術職知財リース事業について

当事業は、「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」「建築設計」の4分野を中心に専門技術を顧客企業に提供、支援する業務の総称として位置づけております。

当社グループの取引先業種（主に製造業）は多岐にわたっており、大別すると以下のとおりです。

- | | | |
|-------------|-----------|------------|
| ①自動車・輸送機関連 | ②航空機・宇宙関連 | ③産業用機器関連 |
| ④精密機器関連 | ⑤情報通信機器関連 | ⑥電子・電気機器関連 |
| ⑦半導体・集積回路関連 | ⑧情報処理関連 | ⑨建築関連 |
| ⑩その他 | | |

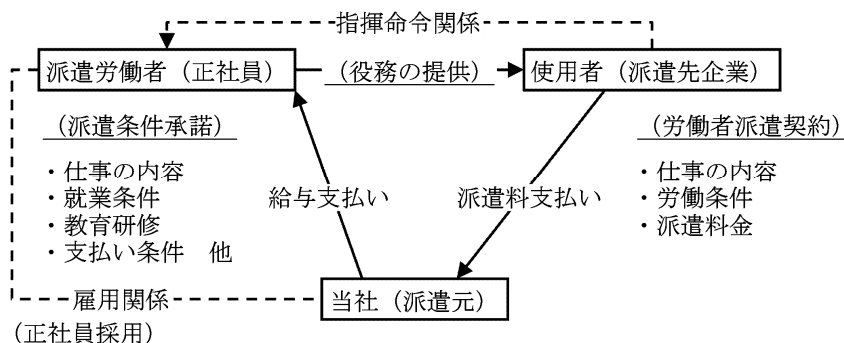
技術職知財リース事業の契約形態については以下のとおりです。

当社グループが顧客企業と技術職知財リース事業をすすめる際に、顧客企業と取り交す契約には労働者派遣法に基づき、厚生労働大臣へ「特定労働者派遣事業」の届出をしたうえで「人材派遣契約」と「請負契約、業務委託契約」があります。

(1) 人材派遣契約

人材派遣契約は、派遣労働者の雇用者（当社）と使用者（派遣先企業）とが分離しており、派遣労働者は使用者（派遣先企業）の指揮命令を受け、労働に従事いたします。

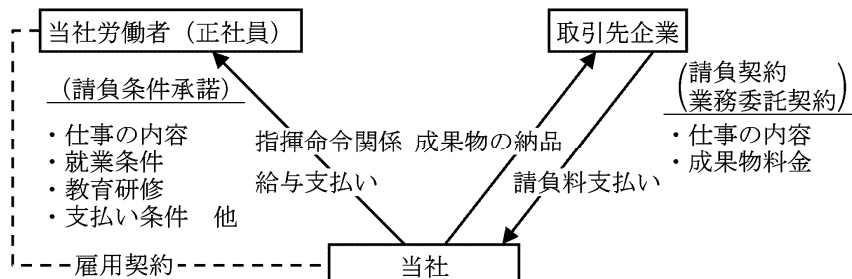
当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



(2) 請負契約、業務委託契約

一部顧客においては、請負契約または業務委託契約を締結しておりますが、人材派遣契約と異なり当社が取引先企業から業務を委託され、労働者の業務遂行指示その他の管理を当社が行い、仕事を完成させ成果物を納品する形式や役務の提供を行う形式をとっております。

当社、取引先企業、請負労働者の関係を図示すると次のようになります。



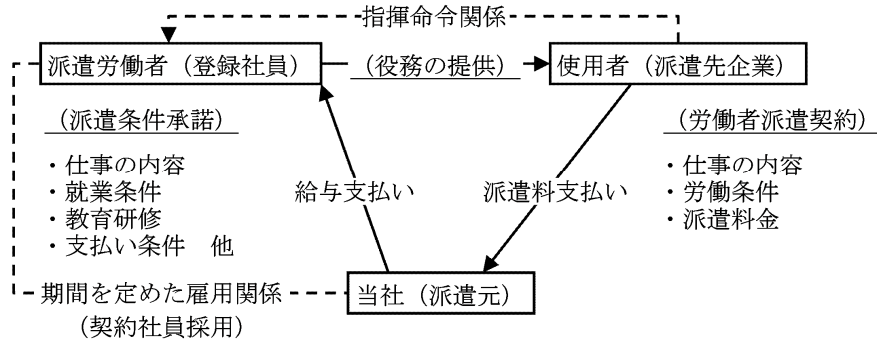
2. 一般派遣及びエンジニア派遣事業について

当事業は、当社グループの株式会社ジオトレーディングが厚生労働大臣より「一般労働者派遣事業」の許可を受けて行っております。

一般派遣及びエンジニア派遣事業の特徴は、当社が労働者を派遣する際、労働者をあらかじめ当社に登録させ、その既登録者の中から派遣先企業の希望する条件に合致する労働者を選択し、決定してから当社との間で期間を定めて雇用契約を締結した上（契約社員）で、派遣先企業へ派遣することとなります。

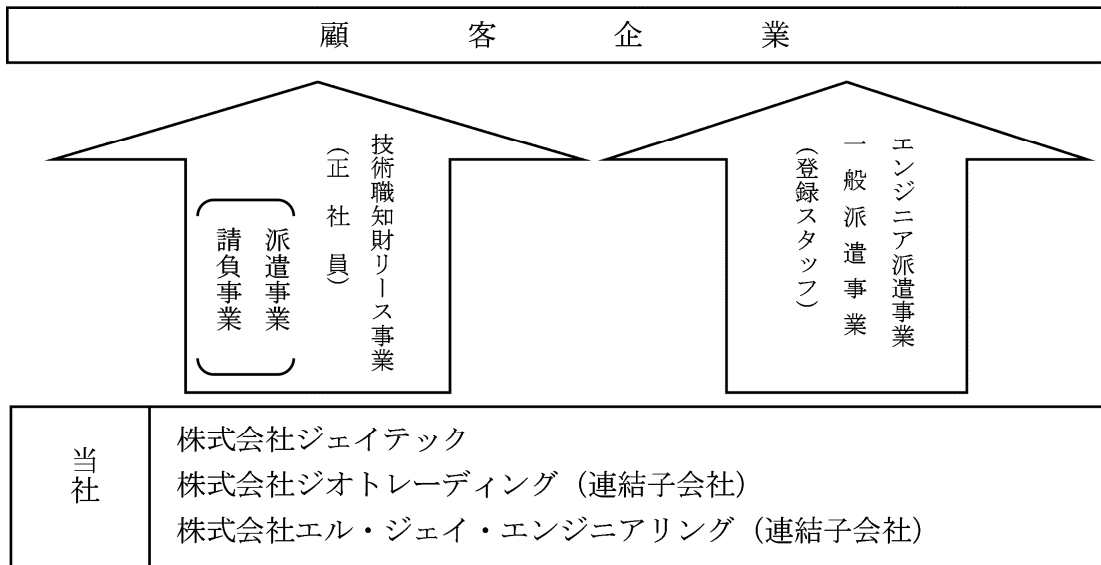
なお、派遣労働者は派遣先企業において、派遣先企業の指揮命令を受けて労働に従事することとなります。

一般派遣及びエンジニア派遣事業における当社（派遣元）、使用者（派遣先企業）、派遣労働者（当社社員）の関係を図示すると、次のようになります。



3. 事業の流れ

当社の事業系統図は以下のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「技術者の地位向上と業界最高の収入を実現し創造的個人経営者集団を形成させる」を経営理念として掲げ、知識に基づく知恵を扱う「技術商社」として優れた日本の「匠」とともに、豊かな感性と柔らかな発想を兼ね備えた人材を育成し、社会に貢献することを使命としています。

当社グループは平成8年の創業以来、高度なスキルが必要とされる「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を得意領域として、研究開発部門及び設計部門等の上流工程の各プロセスへのアウトソーシング事業を通じて、日本のものづくりの一翼を担ってまいりました。

経営理念に基づき、技術力だけではなく創造性豊かで経営マインドを持った技術者を育成し、派遣という形態を主体として各種メーカー、情報関連企業など様々な企業にサービスを提供し、自社を含めた日本の技術者のステータスを上げることを経営の基本としております。今後は、技術提供の量や質面での顧客満足を達成するだけではなく、適正な収益確保を可能にする営業体制構築を図り、自社及び顧客両者の満足度を高めていきます。

また、「新入社員研修」「新入社員海外研修」「中途社員研修」「技術分野・レベル別研修」「管理職研修」「営業マン研修」「国内外留学」等、常に社員のスキルアップを重視したフォロー体制を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループが目標とする経営指標としましては、一層の経営基盤強化実現のため連結売上総利益率30%以上、連結売上高経常利益率10%以上の達成であります。それにより株主資本の充実を図り、株主の皆様方への利益還元に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの顧客企業である国内製造業では、米国を中心に欧州、アジアの経済動向の変化に、より迅速にかつ柔軟に対応出来る組織力が重要視されており、個々人の技術スキル及び語学力の向上もさることながら、新たな付加価値を生み出す創造力が求められております。

このような状況の中、大手製造メーカーが当社グループの提供する知財リースに対し、メーカーの正社員が持ち得ない多業種に亘る複数社の就業経験とそれらに携わる業者を含めた人脈等のノウハウに必要性を感じると考えております。

これらの期待に応えるべく、今後も顧客企業へ質の高い技術開発支援を継続してご提供し続けられるよう、テクノロジストの育成と営業力強化等、より一層の企業価値の向上に努めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの顧客企業である国内製造業は、円安及び原油安による輸出や生産の増加や政府の経済政策が景気の下支えとなり、緩やかながら回復基調となっております。円安の影響もあつてか、一部メーカーにおいては生産部門を国内に戻す動きもありますが、中小の製造業者はコスト競争を余儀なくされるため、今では中国・東南アジアだけでなく、更に安い人件費で賄える開発途上国の開拓も引き続き行われております。そのため、国内の産業の空洞化への懸念は残るものの、日本が得意とする研究開発部門において国際経済で再浮上出来るよう、最先端の技術スキルとグローバルでポテンシャルの高いテクノロジストのニーズが高まっております。

このような環境下で当社グループが更なる成長を実現するため、以下の事項を課題として認識し対応してまいります。

1) 優秀な人材確保及び技術者のスキル向上と育成

当社グループの技術者ソリューションパワー提供ビジネスの根幹である「優秀な人材」の確保については、グループ全体を統括する採用部隊を設置し、新卒及び中途採用者に対してきめ細かなフォローができる組織づくりを行い、ヒューマンリレーションに重点を置いた採用活動に努めてまいります。また採用したテクノロジストについては、顧客ニーズを的確に捉えた技術教育・研修を組織的、かつ計画的に実施することで技術者の技術力の向上と人材の育成に努めてまいります。

2) 取引先企業の分散と取引先業種の平準化

特定の取引先や特定の業種に偏ることなく取引先を広範囲な企業に分散し、また業種も平準化することで特定の企業や業種で業績悪化などの不測の事態が生じた場合においても、当社グループが受ける収益面でのリスクを最小限に留めることが可能となります。そのため取引企業の業種の平準化を図り、また特定企業の収益動向に左右されない安定した幅広い顧客基盤を構築し、保ち続けられるように努めてまいります。

3) コンプライアンスの徹底と内部統制の構築

労働者派遣法については規制強化のための改正が行われており、また事業者に対してはより一層のコンプライアンスの徹底が社会的な責務として求められております。そのような背景のなか、当社グループにおいても企業統治において取締役会及び監査役会の実施等により、定期的に調査と管理を行い経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に維持し、また内部管理体制についても健全な業務管理を行うため内部統制室を中心

にコンプライアンスの強化を図っております。当社グループではコンプライアンスの徹底は経営の最重要課題と認識しており、今後もコンプライアンスの維持向上に努めてまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R Sの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	646,003	774,185
売掛金	403,317	421,623
前払費用	34,667	41,380
繰延税金資産	36,581	40,582
その他	1,006	2,248
貸倒引当金	△786	△765
流動資産合計	1,120,790	1,279,256
固定資産		
有形固定資産		
建物	21,576	25,621
減価償却累計額	△9,943	△12,636
建物(純額)	11,633	12,985
工具、器具及び備品	22,198	24,600
減価償却累計額	△17,521	△19,822
工具、器具及び備品(純額)	4,676	4,777
リース資産	4,484	4,710
減価償却累計額	△2,849	△1,442
リース資産(純額)	1,634	3,268
有形固定資産合計	17,945	21,031
無形固定資産		
ソフトウェア	2,040	4,216
のれん	1,674	558
その他	315	315
無形固定資産合計	4,030	5,090
投資その他の資産		
投資有価証券	20,168	25,542
敷金及び保証金	66,654	77,065
投資その他の資産合計	86,822	102,607
固定資産合計	108,798	128,728
資産合計	1,229,588	1,407,984

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	140,000	148,000
未払金	120,520	126,942
未払費用	55,967	57,067
リース債務	904	602
未払法人税等	12,854	17,232
未払消費税等	40,968	114,825
預り金	15,800	13,243
賞与引当金	134,741	153,874
その他	—	263
流動負債合計	521,756	632,051
固定負債		
リース債務	773	2,708
繰延税金負債	2,789	4,270
退職給付に係る負債	165,292	121,794
その他	500	380
固定負債合計	169,355	129,153
負債合計	691,112	761,204
純資産の部		
株主資本		
資本金	255,357	261,119
資本剰余金	240,148	245,910
利益剰余金	53,308	142,777
自己株式	△659	△659
株主資本合計	548,154	649,147
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,037	8,933
退職給付に係る調整累計額	△27,966	△11,535
その他の包括利益累計額合計	△22,929	△2,602
新株予約権	460	234
少数株主持分	12,790	—
純資産合計	538,476	646,779
負債純資産合計	1,229,588	1,407,984

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
売上高	3,405,065	3,348,526
売上原価	2,625,251	2,602,448
売上総利益	779,814	746,078
販売費及び一般管理費	※ 684,356	※ 666,520
営業利益	95,457	79,557
営業外収益		
受取利息	9	12
受取配当金	292	376
助成金収入	500	—
その他	63	119
営業外収益合計	865	508
営業外費用		
支払利息	1,391	1,818
その他	5	—
営業外費用合計	1,397	1,818
経常利益	94,925	78,247
特別損失		
特別退職金	4,247	—
その他	181	—
特別損失合計	4,428	—
税金等調整前当期純利益	90,497	78,247
法人税、住民税及び事業税	25,929	24,547
法人税等調整額	△2,662	△4,001
法人税等合計	23,266	20,545
少数株主損益調整前当期純利益	67,230	57,701
少数株主利益又は少数株主損失(△)	2,121	△296
当期純利益	65,109	57,998

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	67,230	57,701
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,953	3,896
退職給付に係る調整額	—	16,430
その他の包括利益合計	※ 1,953	※ 20,327
包括利益	69,184	78,028
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	67,063	78,325
少数株主に係る包括利益	2,121	△296

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,357	248,495	△11,801	△659	491,392
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,357	248,495	△11,801	△659	491,392
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△8,346			△8,346
剰余金の配当					
当期純利益			65,109		65,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△8,346	65,109	-	56,762
当期末残高	255,357	240,148	53,308	△659	548,154

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	3,083	-	3,083	460	10,669	505,605
会計方針の変更による累積的影響額						
会計方針の変更を反映した当期首残高	3,083	-	3,083	460	10,669	505,605
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						△8,346
剰余金の配当						
当期純利益						65,109
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	1,953	△27,966	△26,012	-	2,121	△23,891
当期変動額合計	1,953	△27,966	△26,012	-	2,121	32,871
当期末残高	5,037	△27,966	△22,929	460	12,790	538,476

当連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	255,357	240,148	53,308	△659	548,154
会計方針の変更による累積的影響額			39,817		39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	255,357	240,148	93,125	△659	587,972
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	5,761	5,761			11,523
剰余金(その他資本剰余金)の配当					
剰余金の配当			△8,346		△8,346
当期純利益			57,998		57,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	5,761	5,761	49,651	—	61,174
当期末残高	261,119	245,910	142,777	△659	649,147

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	5,037	△27,966	△22,929	460	12,790	538,476
会計方針の変更による累積的影響額						39,817
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,037	△27,966	△22,929	460	12,790	578,294
当期変動額						
新株の発行(新株予約権の行使)						11,523
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
剰余金の配当						△8,346
当期純利益						57,998
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,896	16,430	20,327	△225	△12,790	7,310
当期変動額合計	3,896	16,430	20,327	△225	△12,790	68,485
当期末残高	8,933	△11,535	△2,602	234	—	646,779

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	90,497	78,247
減価償却費	8,271	6,804
のれん償却額	1,116	1,413
受取利息及び受取配当金	△302	△389
支払利息	1,391	1,818
賞与引当金の増減額(△は減少)	23,275	19,133
売上債権の増減額(△は増加)	△38,849	△18,306
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	22,011	12,749
未払金の増減額(△は減少)	13,581	6,401
未払費用の増減額(△は減少)	△34,086	1,100
未払消費税等の増減額(△は減少)	6,841	73,856
預り金の増減額(△は減少)	△3,206	△2,557
その他	2,131	△7,159
小計	92,674	173,113
利息及び配当金の受取額	302	389
利息の支払額	△1,466	△1,758
法人税等の支払額	△31,653	△19,992
営業活動によるキャッシュ・フロー	59,857	151,750
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△2,958	△6,566
無形固定資産の取得による支出	△2,098	△3,103
子会社株式の取得による支出	—	△12,790
敷金及び保証金の差入による支出	△511	△17,664
敷金及び保証金の回収による収入	6,056	6,381
その他	—	13
投資活動によるキャッシュ・フロー	487	△33,729
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	62,000	8,000
配当金の支払額	△8,256	△8,282
株式の発行による収入	—	11,297
リース債務の返済による支出	△965	△855
財務活動によるキャッシュ・フロー	52,777	10,159
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	113,122	128,181
現金及び現金同等物の期首残高	532,881	646,003
現金及び現金同等物の期末残高	646,003	774,185

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 2社

連結子会社の名称

株式会社ジオトレーディング

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8～38年

工具、器具及び備品 3～20年

ロ 無形固定資産

定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、将来の賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

イ 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

ロ 数理計算上の差異の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

ハ 未認識数理計算上の差異の会計処理方法

未認識数理計算上の差異については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上しております。

ニ 小規模事業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、3年間の定額法により償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が39,817千円減少し、利益剰余金が39,817千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ5,282千円増加しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ、5.28円、0.62円、0.61円増加しております。

(未適用の会計基準等)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
役員報酬	76,800千円	66,900千円
給与手当	237,270	230,361
賞与引当金繰入額	16,674	17,055
退職給付費用	3,289	3,248
地代家賃	111,804	105,614
減価償却費	8,093	5,736

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	3,035千円	5,387千円
組替調整額	—	△10
税効果調整前	3,035	5,377
税効果額	△1,081	△1,480
その他有価証券評価差額金	1,953	3,896
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	—	10,845
組替調整額	—	5,584
税効果調整前	—	16,430
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	—	16,430
その他の包括利益合計	1,953	20,327

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	41,748	8,307,852	—	8,349,600
合計	41,748	8,307,852	—	8,349,600
自己株式				
普通株式	14	2,786	—	2,800
合計	14	2,786	—	2,800

(注) 1. 普通株式の発行済株式の増加8,307,852株は、平成25年4月1日付の株式分割によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の増加2,786株は、平成25年4月1日の株式分割によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	460
合計		—	—	—	—	—	460

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	200	平成25年3月31日	平成25年6月28日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	利益剰余金	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

当連結会計年度(自平成26年4月1日至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	8,349,600	198,200	—	8,547,800
合計	8,349,600	198,200	—	8,547,800
自己株式				
普通株式	2,800	—	—	2,800
合計	2,800	—	—	2,800

(注) 普通株式の発行済株式の増加198,200株は、ストック・オプションの権利行使によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプション としての新株予約権	—	—	—	—	—	234
合計		—	—	—	—	—	234

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	8,346	1	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	8,545	利益剰余金	1	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
現金及び預金勘定	646,003千円	774,185千円
現金及び現金同等物	646,003	774,185

(有価証券関係)

その他有価証券

前連結会計年度（平成26年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	10,508	2,681	7,826
	(2) その他	—	—	—
	小計	10,508	2,681	7,826
合計		10,508	2,681	7,826

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,660千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成27年3月31日）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を 超えるもの	(1) 株式	15,882	2,678	13,203
	(2) その他	—	—	—
	小計	15,882	2,678	13,203
合計		15,882	2,678	13,203

(注) 非上場株式（連結貸借対照表計上額 9,660千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（3に掲げられた簡便法を適用した制度を除く）

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付債務の期首残高	123,739千円	136,329千円
会計方針の変更による累積的影響額	—	△39,817
会計方針の変更を反映した期首残高	123,739	96,511
勤務費用	17,879	13,304
利息費用	1,237	965
数理計算上の差異の発生額	△48	△10,845
退職給付の支払額	△6,478	△13,783
退職給付債務の期末残高	136,329	86,153

3. 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	25,087千円	28,963千円
退職給付費用	6,516	7,016
退職給付の支払額	△2,640	△338
退職給付に係る負債の期末残高	28,963	35,641

4. 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(平成26年3月31日)	(平成27年3月31日)
非積立型制度の退職給付債務	165,292千円	121,794千円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,292	121,794
退職給付に係る負債	165,292	121,794
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	165,292	121,794

5. 退職給付費用及びその内訳項目の金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
勤務費用	17,879千円	13,304千円
利息費用	1,237	965
数理計算上の差異の費用処理額	5,497	5,584
簡便法で計算した退職給付費用	6,516	7,016
退職給付費用	31,129	26,870

6. 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
数理計算上の差異	—千円	△16,430千円
合計	—	△16,430

7. 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
未認識数理計算上の差異	27,966千円	11,535千円
合 計	27,966	11,535

8. 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎(加重平均で表わしております。)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
割引率	1.0%	1.0%

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
繰延税金資産（流動）		
賞与引当金損金算入否認	48,497 千円	51,747 千円
賞与引当金に係る法定福利費否認	7,047	7,655
未払事業税	1,554	1,647
その他	—	120
計	57,099	61,171
評価性引当額	△20,518	△20,588
計	36,581	40,582
繰延税金資産（固定）		
退職給付に係る負債	59,338	40,464
繰越欠損金	63,792	33,002
その他	699	916
計	123,831	74,384
評価性引当額	△123,831	△74,384
計	—	—
繰延税金負債（固定）		
その他有価証券評価差額金	△2,789	△4,270
計	△2,789	△4,270
繰延税金資産の純額	33,791	36,312

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当連結会計年度 (平成27年3月31日)
法定実効税率	38.0%	35.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.9	10.9
住民税均等割	4.4	4.9
評価性引当額の増減	△19.1	△26.8
過年度法人税等の更正による影響	△0.5	—
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.7	3.7
その他	△0.7	△2.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	25.7	26.3

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.6%から平成27年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.3%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は2,421千円減少し、法人税等調整額が2,856千円、その他有価証券評価差額金が435千円、それぞれ増加しております。

また、欠損金の繰越控除制度が平成27年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の65相当額に、平成29年4月1日以後に開始する連結会計年度から繰越控除前の所得の金額の100分の50相当額に控除限度額が改正されました。この改正による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(子会社株式の追加取得)

当社は、平成26年6月19日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エル・ジェイ・エンジニアリングの株式の18%を追加取得して完全子会社化することを決議し、平成26年7月1日付で同社の株式を株式会社LIXILより取得いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業又は対象となった事業の名称及び当該事業の内容

①結合当事企業の名称

株式会社エル・ジェイ・エンジニアリング

②事業の内容

建築物の設計業務の請負

建築工事の施工管理業務の請負及び受託

労働者派遣事業

(2) 企業結合日

平成26年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

株式取得

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) その他取引の概要に関する事項

グループ間の連携を強化し、グループ全体の企業価値の向上を図ることを目的として同社の全株式を取得し、当社の完全子会社といたしました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき、共通支配下の取引等のうち、少数株主との取引として処理しております。

3. 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 取得原価及びその内訳

取得の対価 現金及び預金 12,790千円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは「機械設計」「電気・電子設計」「ソフトウェア開発」の3分野を中心に、専門技術を顧客企業に提供、支援する業務である「技術職知財リース事業」及び、主に製造業向けに労働者を派遣する事業である「一般派遣及びエンジニア派遣事業」の2つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用するとともに、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度のセグメント利益が、「技術職知財リース事業」で5,282千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,294,458	110,607	3,405,065	—	3,405,065
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,294,458	110,607	3,405,065	—	3,405,065
セグメント利益	379,294	18,322	397,616	△302,159	95,457
セグメント資産	612,385	24,242	636,628	592,959	1,229,588
その他の項目					
減価償却費	4,394	—	4,394	3,876	8,271
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,636	—	3,636	—	3,636

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額（△302,159千円）の主なものは、親会社本社の管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額（592,959千円）の主なものは現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額（3,876千円）は親会社本社における固定資産減価償却費であります。

当連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 2	連結財務諸表計上額 (注) 1
	技術職知財 リース事業	一般派遣及び エンジニア 派遣事業	計		
売上高					
(1) 外部顧客への売上高	3,242,721	105,804	3,348,526	—	3,348,526
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	3,242,721	105,804	3,348,526	—	3,348,526
セグメント利益	368,240	14,437	382,678	△303,120	79,557
セグメント資産	739,419	15,051	754,470	653,514	1,407,984
その他の項目					
減価償却費	4,048	—	4,048	2,755	6,804
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,286	—	9,286	3,841	13,127

(注) 1. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

2. (1) セグメント利益の調整額(△303,120千円)の主なもの、親会社本社の管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額(653,514千円)の主なもの、現金及び預金、敷金及び保証金及び親会社本社の管理部門に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額(2,755千円)は親会社本社における固定資産減価償却費であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額(3,841千円)は親会社営業所における資産の取得であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	887,651	技術職知財リース事業

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
株式会社LIXIL	950,747	技術職知財リース事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア 派遣事業	合計
当期償却額	1,116	—	1,116
当期末残高	1,674	—	1,674

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：千円)

	技術職知財リース事業	一般派遣及びエンジニア 派遣事業	合計
当期償却額	1,413	—	1,413
当期末残高	558	—	558

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり純資産額	62.93円	75.66円
1株当たり当期純利益金額	7.80円	6.85円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	7.52円	6.68円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額（千円）	65,109	57,998
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（千円）	65,109	57,998
期中平均株式数（株）	8,346,800	8,473,014
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額（千円）	—	—
普通株式増加数（株）	316,107	204,168
（うち新株予約権（株））	(316,107)	(204,168)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

事業譲受の基本合意書の締結

当社は、平成27年5月8日開催の取締役会決議により、株式会社ベンチャー総研及び株式会社ベンチャービジネスサポート（以下「ベンチャー総研グループ」という）との間で平成27年6月30日を事業譲受日とする事業譲渡に関する基本合意書を平成27年5月8日付で締結しました。

事業譲受の概要は次のとおりであります。

1. 事業譲受先の概要

(1)名称	株式会社ベンチャー総研	株式会社ベンチャービジネスサポート
(2)所在地	東京都千代田区	東京都中央区
(3)代表者の氏名	代表取締役 林 誠一郎	代表取締役 田村 岩四朗
(4)資本金の額	85,000千円	5,000千円
(5)事業の内容	人材派遣事業、SP広告を中心とした代理店事業、駐車場の経営及び装置の販売、アメリカンホームの保険代理店業務	広告全般に関する企画・制作業務・人材サービス、印刷・製本及び出版業、販売業務等におけるコンサルティング

2. 事業譲受の目的

当社グループが行う人材ビジネス関連事業において、技術職知財リース事業の他に子会社にて一般派遣事業も行っております。現状では、技術分野の業務（運用・保守、検査・品質保証、機器等のメンテナンス等）に限って一般派遣にて役員提供をしておりましたが、昨今の技術系人材不足による採用難に加え、業務領域の拡大による新たな人材サービス事業の掘り起しを目的に、本事業を譲り受けることにいたしました。

3. 事業譲受の基本合意内容

(1)譲受事業の内容

ベンチャー総研グループのヒューマンリソース事業及びポスティング事業の一部の譲受を行う予定であります。

(2)譲受ける資産及び負債

現時点においては未確定であります。

(3)譲受価額及び決済方法

①譲受価額 62,200千円

②決済方法 現金決済

(4)発生したのれんの金額、発生原因、償却及び償却期間

現時点においては未確定であります。

(5)日程

基本合意書締結 平成27年5月8日

事業譲渡契約書締結 平成27年6月19日（予定）

事業譲受期日 平成27年6月30日（予定）

(開示の省略)

個別財務諸表につきましては、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略します。

6. その他

該当事項はありません。